

令和元年度第2回島根支部評議会議事概要報告

開催日	令和元年7月18日(木)
場所	全国健康保険協会島根支部 大会議室
出席評議員	伊中評議員、小田川評議員、葛西評議員、鷗鷗評議員、佐々木評議員、杉原評議員、光延評議員(議長) (五十音順)
議題	1. 平成30年度全国健康保険協会決算について 2. 島根支部医療費等分析報告
議事概要 (主な意見等)	<p>○支部長挨拶</p> <p>今回の議題は、平成30年度全国健康保険協会決算と医療費等分析報告となる。今後、この決算を踏まえた財政見通しとこれまでの経緯等より、令和2年度の保険料率について協議をしていく。なお、例年のパターンでいくと、次回10月開催の評議会において平均保険料率に関する論点整理及び意見集約を行い、来年1月に支部保険料率を決定していくという流れを想定している。</p> <p>議事の前に最近の情勢について報告させていただく。政府は6月に骨太方針2019を閣議決定し、この中で社会保障分野の改革について基本方針を示している。いわゆる団塊の世代が後期高齢者医療制度の対象となる75歳に入り始める2022年までに社会保障制度の基盤強化を進めていくとしている。背景には、後期高齢者医療制度では公費負担が5割となり、国の財政負担が増大していくことが挙げられており、社会保障制度を持続させていくためには、給付と負担の見直しについても人口構成上の動向や負担能力などを検証し、来年度の骨太方針2020において、そのあり方を含め取りまとめていくとしている。</p> <p>次に、政策の予防・健康づくりの推進において、健康寿命の延伸が唱えられており、2040年までに2016年比で3年以上伸ばすとしている。健康寿命とは、介護にかからず自立できる期間のことであり、結果として高齢者の社会参加機会の増加を促し、生産側に回ってもらうことも目指している。</p> <p>また、医療・介護制度改革においては、前回評議会でも触れたとおり、オンライン資格確認と被保険者番号の個人単位化の準備も進められている。</p> <p>こうした情勢の中で、協会けんぽとしては、保険者機能の発揮に努め、健康づくりの推進、医療費の適正化を通じて加入者負担の軽減を図っていく。評議員の皆様には、協会けんぽの事業についてご理解と忌憚ないご意見をお願いしたい。</p> <p>【議題1】平成30年度全国健康保険協会決算について</p> <p>《学識経験者代表》</p> <p>平成30年度島根支部収支差における地域差分が700万円プラスという結果についてどう評価しているのか。</p>

(事務局)

地域差分のプラスは、島根支部の一人当たり医療給付費が、平成30年度料率算定時当初見込み額より決算時点では低かったために発生したものであり、保険料率引き下げに寄与する。なお、この地域差は平成29年度まではマイナスが続いており、支部保険料率を0.01%から0.04%の押し上げ要因となっていた。

なお、島根支部の平成30年度収支を平成29年度対比で見ると、保険料収入増に対して、支出の増加は少なく、高齢化進展による年齢調整額のプラス要因等も合わさり、結果として全国平均よりも収支が改善されたものの、支部医療費が高いという根本的な課題は解決されたわけではない。島根支部としては、引き続きジェネリック医薬品推進による医療給付費適正化、健康宣言による健康づくり、健診・保健指導等の保健事業をさらに進め、地域差プラスの拡大を図っていきたい。

《被保険者代表》

資料2の6ページの「6. 医療給付費」は、平成27年度までは島根支部、全国ともに伸び率が大きいですが、28年度以降は、島根支部の伸びは全国と比べ鈍化している。一人当たり医療費は減少していないとのことだが、要因は何か。

(事務局)

島根支部の加入者数（被保険者と被扶養者の合計）が減少していることが挙げられる。近年、全国は増加している中で島根支部は減少が続いている。また、被保険者数だけで見ても平成30年度に島根支部は減少している。このことが保険給付費の伸びの鈍化につながった。

《事業主代表》

島根県の求人倍率は近年上がり続けており、求人を出しても人がこない。若い人は都会に就職先を求めて出ていき、生産年齢人口が減り続けている。全国の被保険者数が増え、島根支部が減っていることは島根県全体の現状を示している。全国よりも年齢構成が高くなっている島根支部は一人あたり医療費も当然高くなる。全国の状況を見て島根県も同じだと錯覚してはならない。

(事務局)

年齢構成が高い影響については、年齢調整により支部支出を抑える仕組みがあるが、この調整額も平成30年度は増加している。(資料2、1ページ参照)

《被保険者代表》

平成27年度に医療給付費の伸び率が非常に高くなっているが、この要因はなにか。

(事務局)

平成27年度は高額薬剤の影響により全国的に医療給付費が増加した。このことを受け、

平成28年度以降、診療報酬の抑制等の取り組みがされている。(資料1、9ページ参照)

《被保険者代表》

様々な要因があるようだが、結局、島根支部の収支差プラスは必ずしも積極的な評価ができる内容ではないということか。

(事務局)

これまでマイナスが続いていた地域差が今回プラスに転じたことは、様々な要因はあるものの、一定の評価ができる。なお、収入である保険料収入は、被保険者数と標準報酬月額で決まるが、景気等にも左右され、島根支部の努力でコントロールできるものではない。少子高齢化の構造的要因を抱える島根支部にできることは支出をいかに抑えていくかがポイントになるため、事業計画に基づき保険者機能を発揮する取組みを進めたい。

【議題2】島根支部医療費等分析報告

《学識経験者代表》

この分析報告は毎年出されており、非常に興味深い。改めて聞くが、このデータを今後どのように活用していくのか。

(事務局)

本データは、毎年、島根支部ホームページで公表をしている。また、健康づくり推進の連携協定を結んでいる市町村等に提供し連携事業につなげること、各種セミナー等において加入者・事業主への情報提供を予定している。ご指摘のとおり分析だけでは意味がなく、いかに活用するかが大切と考える。なお、本日は新聞記者の方にも傍聴していただいております、マスメディアを活用して広く発信をしていきたい。

《被保険者代表》

入院医療費では新生物（がん）が最も多くを占めているが、早期発見ができていないのではないかと。そういったデータはあるのか。

(事務局)

協会けんぽの生活習慣病予防健診では、胃がん、肺がん、大腸がんの検査が含まれている。また、年齢により女性の乳がん等の検査もあり、この部分のデータは有している。

《被保険者代表》

がん検診の結果というのは、職場に知られたくない人も多くいると思うが、要精密検査となった場合などは、可能な限り会社側からも受診を呼びかける必要がある。一人ひとりが貴重な人材であり健康経営につながると考える。

《被保険者代表》

入院外医療費では、精神疾患について島根支部が全国より多くなっている。確かに近年、職場で精神不調を起こす方が増えているように感じる。島根支部にこのような傾向が出ているのであれば、何か対策としての事業を考えているのか。

(事務局)

現在の取り組みでは、ヘルス・マネジメント認定制度のエントリー事業所に対する支援事業に出前講座を用意しており、その中にメンタルヘルス対策を取り入れているが、事業計画内にメンタルヘルスの対策事業の項目はない。ご指摘のとおり一つの項目として今後事業計画に位置付けることも検討していきたい。

《被保険者代表》

メンタルヘルス対策では、事業所にストレスチェック実施も義務付けられたが、個人情報取り扱い上、会社側からの働きかけは難しい。がん対策にもいえることだが、社員一人一人が意識して早めに自ら動くことが大切である。そのための広報に力を入れてもらいたい。

《事業主代表》

市町村別の生活習慣病予防健診実施率では県西部の大田市、益田市、吉賀町、江津市、浜田市の実施率が低くなっているが、この分析はしているのか。

(事務局)

要因の一つとして、県西部は受け皿となる健診機関数が少ないことが挙げられる。受けたくても受けられない可能性がある。また、そういった方は生活習慣病予防健診以外で事業者健診を実施している。

《事業主代表》

議題1の決算の話となるが、島根支部の被保険者数が減少する中で保険料収入を増やすことは難しい。そうなる病気にさせない予防により支出をより減らすことが重要であり、冒頭の支部長挨拶にあった健康寿命を延ばすことが重要と考える。この分析報告等より対策を見つけることはできているのか。

(事務局)

この報告には載っていないが、島根支部の健診受診率は全国でも非常に高い。一方、健診後のリスク保有者の方には生活改善のための保健指導の案内をしているが、都合がつかず実施できないケースもあり実施率があまり高くない。健診結果を生活改善、行動変容に結びつけることができれば、必然的に健康寿命の延伸に結びつくと考える。

《学識経験者代表》

島根支部は、島根大学人間科学部と連携してデータ分析、対策検討をしていると聞いて

いるが、この分析結果についても予定をしているのか。

(事務局)

共同分析も視野に入れて、まずは分析結果の提供をしたいと考えている。

特 記 事 項

- ・傍聴者：山陰中央新報社記者 1 名（7 / 2 6 朝刊記事掲載）
- ・次回開催：令和元年 1 0 月 予 定